

委 託 契 約 書

- 1 委託業務の名称 大分高等技術専門校寄宿舎給食業務
- 2 履行場所 大分市大字下宗方1035-1 大分高等技術専門校
- 3 履行期間 令和8年6月1日から令和11年5月31日まで
- 4 委託金額 ¥〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)
内訳
令和8年度 ¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇- (月額¥〇〇〇, 〇〇〇-)
令和9年度 ¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇- (月額¥〇〇〇, 〇〇〇-)
令和10年度 ¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇- (月額¥〇〇〇, 〇〇〇-)
令和11年度 ¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇- (月額¥〇〇〇, 〇〇〇-)
- 5 契約保証金 免除

上記業務の委託について、委託者 大分県立大分高等技術専門校長 山田 倫久を甲とし、受託者 ○○○○○○ ○○○ ○○○ ○○○を乙とし、次の条項により委託契約を締結する。

(信義誠実の原則)

第1条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約書に定める各条項を履行しなければならない。

(委託業務)

第2条 甲は、乙に対し、別添の給食業務仕様書(以下「仕様書」という。)に掲げる委託業務を委託し、乙はこれを受託する。

- 2 前項の仕様書に明示されていないものがある場合は、甲乙協議して定めるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、本契約により生ずる権利又は義務の全部又は一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し又は継承させてはならない。

(再委託の禁止等)

第4条 乙は、業務の全部を一括して又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、第三者への委任が業務の一部であり、事前に甲と協議し、書面により甲の承認を得たときはこの限りでない。

- 2 前項の主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定、技術的判断等当該業務に係る基本的又は中心的なものに位置づけられる業務をいうものとする。

- 3 乙は、業務の一部(主たる部分を除く。)を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは(以下「再委託」という。)は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した再委託(変更)承諾申請書を甲に提出し、承認を得なければならない。

なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

- 4 前項の規定は、受託者がコピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、消耗品購入等の軽微な業務を再委託しようとするときは、適用しない。
- 5 第3項なお書きの規定は、軽微な変更該当するときには、適用しない。

- 6 乙が委託業務の一部を第三者に委託する場合において、これに伴う第三者の行為については、その責任を乙が負うものとする。
- 7 第1項ただし書きの場合、乙は、自らの責任で再委託先（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の子会社を含む。）に本契約に基づく一切の義務を遵守させることを条件として、甲の機密情報又は個人情報を再委託先に提供し、これを利用させることができるものとする。
- 8 前7項の規定は、甲の承認を得て再々委託（再委託の相手方が更に再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われることをいう。）する場合について準用する。

（委託業務の調査等）

第5条 甲は、必要がある場合には、乙に対して委託業務の処理状況につき、調査し、又は報告を求めることができる。

（委託業務内容の変更等）

- 第6条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して定めるものとする。
- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償額は、甲乙協議して定めるものとする。

（損害賠償）

- 第7条 乙は、第12条第5号の場合のほか、自らが本契約に定める義務に違反し甲又は第三者に損害を発生させた場合、甲の算定に基づき当該損害を補償又は賠償する責任を負担するものとする。
- 2 甲は、前項に基づき乙が甲に対し賠償すべき額について、乙が協議の申し入れをした場合には、これに応じ、乙の義務違反の程度、損害発生の態様及びその他の事情を考慮し、賠償額の減額について協議を行うものとする。

（施設等の使用）

- 第8条 甲は、乙に対し、委託業務の実施に必要な施設・備品及び什器について無償で貸与するとともに、電気、ガス、用水の経費についても無償で給付する。
- 2 乙は、使用する施設等について善良な管理に努めなければならない。
 - 3 施設等の修繕は、甲が行うものとする。ただし、乙の責めに帰すべき事由により施設等の修繕を要する場合は、乙においてこれを行うものとする。

（実績報告）

第9条 乙は、毎月の実績を実績報告書（第1号様式）により翌月の10日までに甲に提出しなければならない。

（委託料の支払）

- 第10条 委託料の月額、支払内訳書（第2号様式）のとおりとする。
- 2 乙は、前条の規定に基づき実績報告書を提出した後、甲の検査に合格したときは、所定の手続きに従って、委託料の支払いを請求するものとする。
 - 3 甲は、前項の請求があったときは、適法な請求を受けた日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

（契約不適合責任）

- 第11条 乙が前条により実績報告をした後、仕事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容と適合しないこと（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、甲は乙に、相当の期間を定めて契約不適合の修補の請求をすることができる。
- 2 仕事の目的物の契約不適合について、修補が不能な場合又は修補を甲の定めた期間内に乙が完了することができなかつた場合、甲は乙に対して代金の減額を請求することができる。ただし、その契約不適合により契約の目的が達成されない場合は、契約を解除することができる。
- 3 仕事の目的物について契約不適合があつた場合は、甲は乙に、損害の賠償を請求することができる。ただし、契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない理由により発生したときは、甲は乙に対して損害賠償の請求をすることができない。
- 4 甲は、甲の供した材料の性質又は甲の与えた指図によって生じた不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙がその材料や指図が不相当であることを知りながら告げなかつたときは、この限りではない。
- 5 甲が契約不適合を知つたときから1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が契約不適合について引き渡しの時に知り、又は重大な過失により知らなかつたときは、この限りではない。

（契約の解除）

- 第12条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときはこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じても、甲は損害の責めを負わないものとする。
- (1) 乙の責めに帰すべき事由により、委託業務を継続する見込みがないと認められるとき。
- (2) 委託業務の履行が著しく不誠実と認められ、又はこの契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、乙がこの契約の各条項に違反したとき。
- (4) 乙が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められたとき。
- (5) 本業務を処理するために乙が取り扱う機密情報・個人情報について、乙の責に帰すべき理由による機密情報・個人情報の漏えい等があつたとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、本業務の目的を達成することができないと認められるとき
- 2 前項の規定により契約を解除した場合、契約を解除した日までに履行した委託業務のうち、甲が認める正当な履行に相当する委託料を乙に支払うものとする。

（違約金等）

- 第13条 前条の規定又は第11条第2項の規定により甲が契約を解除したときは、乙は、委託金額の10分の1を違約金として甲の指定する期日までに納付しなければならない。
- 2 前項の違約金は、甲の乙に対する債務と相殺することができる。
- 3 甲は、乙が第1項の期日までに違約金を納付しなかつた場合、未納付額につき、同項の期日を経過した日から納付をする日までの期間について、その日数に応じ、年3.0

パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

- 4 甲の責めに帰する事由により、第10条第3項の委託料の支払が遅れた場合には、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができるものとする。

(機密保持)

第14条 甲及び乙は、本業務における「機密情報」を、本契約に基づき相手方から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で、次の各号に該当するものと定義する。

(1) 秘密である旨が明示された文書、図面その他の有体物又は電子文書・電磁的記録として提供される情報

(2) 秘密である旨を告知した上で口頭で提供される情報であって、口頭による提供後遅滞なく当該情報の内容が機密である旨を明示された書面により提供されたもの

- 2 甲及び乙は、別添「機密保持及び個人情報の保護に関する特記事項」に基づき互いに機密情報を善良なる管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

(個人情報保護)

第15条 乙は、本業務を行うに当たり取り扱う個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第1項に規定する個人情報をいう。）について、別添「機密保持及び個人情報の保護に関する特記事項」に基づき、個人情報の適正な取扱いについて必要な措置を講じなければならない。

(特約事項)

第16条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、当該契約は解除する。

(契約外の事項)

第17条 この契約に定めのない事項又は契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者が記名押印の上、各自1通を保持する。

令和8年6月1日

甲

住 所 大分市大字下宗方1035-1
氏 名 大分県立大分高等技術専門校
校 長 山田 倫久

乙

住 所
商号又は名称
代表者氏名